



あらき由美子 くらしの相談センターだより

南区通町1-12-4-104 TEL:045-714-1820 FAX:045-714-1825
✉ : araki.jcp@gmail.com 発行:南区くらしの相談センター



「私たちの力で政府も政治も変えられる！」 だって日本は民主主義国家だから

若い有権者の67%は「自分には政府のすることを左右する力はない」と思っているという調査結果があります。
(2022年明るい選挙推進協会)

日本の投票率は、OECD加盟国38カ国中33位、53.8%(2024年)と低い。

日本の若者は政治に無関心？

各種調査によると日本人は政治家を信用していない、政治を動かすのは国民でなく政治家・官僚だと思っている人が年代を問わず多いです。無関心だからではなく「投票に行つても…」と思ってしまうのでは？

日本の教育現場では「学校は中立でなければならず、学校に政治は持ち込まない」と政治の話はタブー視されています。しかし「政治を動かすのは国民1人1人」と民主主義を学び「社会は自分たちで変えることができる」と感じる事が投票行動に変化をもたらすのではないかでしょうか。



民主主義とは：「国民が主権を持ち、自分たちのことは自分たちで決める」仕組みです。



世界にはトルコ・オーストラリア・ベルギーなど、法律で投票が義務づけられている国があります。

法律による義務がなくても北欧など高い投票率の国もあります。

『学校は、民主主義者を育てるための唯一の共通の教育機関』

スウェーデンは85%近い投票率です。なぜ高いのか？低学年の頃から授業で民主主義を学び、実践する教育が行われています。投票権のない生徒が、実際の選挙にあわせて投票する“学校選挙”が大規模に実施されます。



教育によって強い主権者意識を持つ国民が育っています。こどもが社会参加することが推奨され、家庭でも家族で政治の話しをします。投票による意思表示が政府を動かすと考える人が多いから、投票率も高くなるのでしょうか。

2026年 2月201号
(部内資料)

生活相談いろいろ

いつでも
軽にご連絡
ください。



県立がんセンターで非常勤の専門職員として働いている方からの電話相談です。

「1年6ヶ月働いているが、1円も残業代を払ってもらえない。2時間残業すると、上司が明日は2時間遅い出勤で良いと言うが、代わりの職員がいないので無理。それがわかっているのに残業代を支払わないのはおかしい！」



弁護士を紹介しました。ご本人の話しをよく聞いて、解決に向けて進めいくことになります。東京在住の方ですが、相談先を探す中で、私のホームページを見つけて連絡してくれました。

年末に不安そうに事務所を訪ねて来た親子。「夫が多額の借金をして家に帰って来なくなり、生活費に困っている。夫とは離婚して母子で生活する。体調を崩しているので、当面の生活のために生活保護申請を区役所で相談したが、申請書もくれなかった」



夫も離婚に同意しているので、年明け早々に離婚手続きをしてから生活保護申請に行くことにしました。申請には私も同行し、無事に手続きができました。

2月8日(日)は衆議院選挙投票日

投票時間は午前7時～午後8時

期日前投票は

南区役所 1月28日～2月7日 8:00～20:00

南図書館 1月31日～2月7日 9:30～20:00

大事な1票
必ず投票に
行くぞ！



突然の衆議院選挙に横浜市選挙管理委員会も大変なことになっているようです。横浜市からこんなお知らせが届いています。

投票所入場整理券について

通常は家族全員分が封筒で届きますが、今回封筒に入れる時間がないので、1人1枚のはがきです。

急ピッチで作業していますが、お手元に届くのは通常より遅れることが見込まれます。

入場整理券が届いていなくても、期日前・当日いずれも投票できます。本人確認書類も必要ありません。